第4篇　相対的剰余価値の生産

〔的場昭弘　超訳『資本論』p.124〕

これまで労働者の必要労働時間は一

定だと前提してきた。前提をやめる。

a　――――　b ―― c

a　―　bは必要労働時間

b　―　cは剰余労働時間

a　―　bの不変をやめるという

a　――b´ ―b ―― c

全体の労働時間は変わらないので、

必要労働時間が減少した分だけ、剰余

労働時間が増える。剰余労働を増やす

方法は、必要労働を下げればよいこと

になる。

なぜ、資本家は労働日を下げるのに

同意するのか

剰余労働を増やすべく、生産力の拡

大が起こり、労働日の延長ではなく、必

要労働の縮小という形が実現する。

マルクスは、労働日の延長という絶

対的に剰余価値を搾り取る方法ではな

く、必要労働の時間が減少した結果と

して、相対的に得られた剰余価値とい

うことから「相対的剰余価値」という概

念を導きだしたえいる。

　　　　　　まだ生産力自体が低い段階では、ひ

たすら労働日の延長が進む。資本家は

あきらめない。しかし、生産力が増大す

るようになると、資本家が笑みを浮か

べ「どうぞ標準労働日を下げて下さい」

と折れてくる。

日常品の価格の減少

必要労働時間の低廉化は、新しい生

産力の増大によって、生産物が多くで

きる。一日10個から20個できれば、

一個当たり体現されている労働時間は

減少する。労働者が、増大した生産物を

いままでと同じに消費すれば、彼が消

費する必要労働時間は減少する。

　企業は「技術開発」で特別利潤を得る

が、他企業も追随し、特別利潤はなくな

るが、社会的平均労働時間は減少し、必

要労働時間も減っていく。資本主義社

会は、つねに新しい技術開発をする社

会になるのである。

第10章　相対的剰余価値の概念

〔浜林正夫　『資本論』を読む　下　p.9〕

労働日を延長して剰余価値を増やそ

うとするやり方は、二つの限界がある。

❶労働日のトータルは24時間と決まっ

ている。それ以上には増えない。

❷人手を増やすには元手が多くかかる。

二つの制限の中で、資本家は別に剰

余価値を増やす方法がないかと考える。

それが相対的剰余価値の問題である。

（相対的剰余価値の定義）

p.558　労働日の延長によって生産される剰余価値を、私は絶対的剰余価値と名づける。これにたいして、剰余価値が、必要労働時間の短縮およびそれに対応する労働日の両構成部分の大きさの割合における変化から生じる場合、これを、私は相対的剰余価値となづける。

p.554　変化するのは、労働日の

長さではなく、必要労働と剰余労働への労働日の分割なのである。

a　―――――　b　―　c 12時間労働

　a　―――――　b　　　　 10時間

必要労働時間

b　―　c　2時間

剰余労働時間

a　――――　b－b´― c 4時間

　　　　　　　　　　　　　　 剰余労働時間

（労働力の価値が引き下がる）

p.555　労働者の賃金を彼の労働力の価値未満に引き下げること‥。

賃金はさがるのだが、賃金は労働

力の価値どおり支払われているとい

う前提で整理される。考え方として

価値以下に引き下げてならない。

p.555　彼の労働力の委縮した再生産しか行わ

れない…

労働力の価値どおり支払って、かつ必

要労働時間が短くなるのは、労働力の

価値そのものが低下するということで

ある。

（労働の生産力の増大）

p.555　労働の生産力の増大がなければ不可能である。

労働力の価値は、労働者の生活手段

だった。広い意味の生計費である。この

価値が安くなる、下がらないと労働力

の価値そのものは下がることはない。

　　　　　　では、どうすれば労働の生産力が増

大するのか。

p.557　労働過程そのものに、ある革命が起こらなければならない。

「ある革命」：技術革新のこと。

p.558　相対的剰余価値の定義（再掲）

p.559　労働力の価値を低下させるためには、労働力の価値を規定するような生産物、したがって慣習的な生活諸手段の範囲‥。

〔範囲〕で、生産力が発展することが

必要だと言っている。

（商品の価値の低下。）

p.561　いまや9ペンスに下がる。

新しい生産様式で、生産力が2倍に

なれば、労働者の生活に必要な物の価

値がさがる。一つひとつが下がれば、ト

ータルとして労働力の価値そのものが

下がる。

p.562　3ペンスの特別剰余価値を実現する。

資本家が特許などで技術開発し、そ

の資本家だけが特別に得られる剰余価

値のこと。

（生産力高い労働はおなじ時間内に大きい）p.563　同じ結果は、次のようにしても得られる。

p.563　以前のように10時間労働ではなく、

いまではもう7・1／2時間を必要とするにすぎない。だから彼の剰余労働は、2・1／2だけ増加し、彼によって生産される剰余労働は、1シリングから3シリングに増加する。

（特別剰余価値の消滅）

p.564　特別剰余価値も消滅する。

新しい生産様式が普及すれば特別剰

余価値はなくなる。

p.565　商品の価値は労働の生産力に反比例する。

　相対的剰余価値は、労働の生産力に正比例する。それは、生産力が上がれば上がり、生産力が下がればさがる。

日本の剰余価値率が300％だとすれ

ば、必要労働時間の3倍、剰余労働を行

っているということ。

（資本家同士の競争）

剰余価値をいかに増やすか。そのた

めには労働力の価値を下げなければな

らない。時間延長は限界がある。労働力

の価値を下げるためには、商品の価値

を下げなければならない。「資本家が商

品の値を下げる」はおかしな気がする

が、彼らのもうけが増える、剰余価値が

増えるということである。

p.566　交換価値の生産だけを問題とする資本家が、なぜ諸商品の交換価値を絶えず低下させようと努力するのか、という謎が解けるのである。

必要労働時間を短くすることが基本

で、労働力の価値を下げるためには、生

産力の発展、あるいは労度仮定の革命

が行われなければならないということ。

了